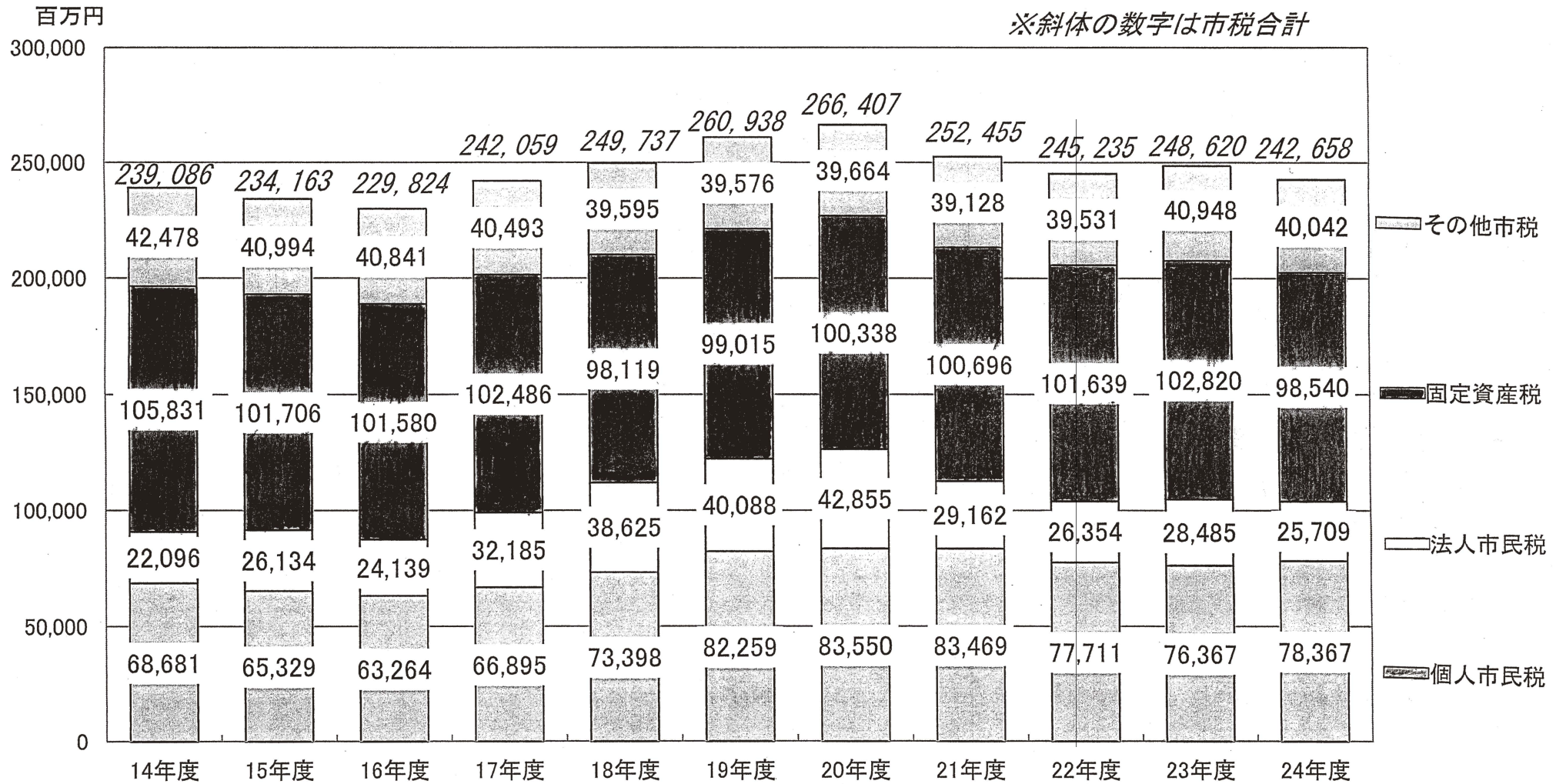


市税収入の推移

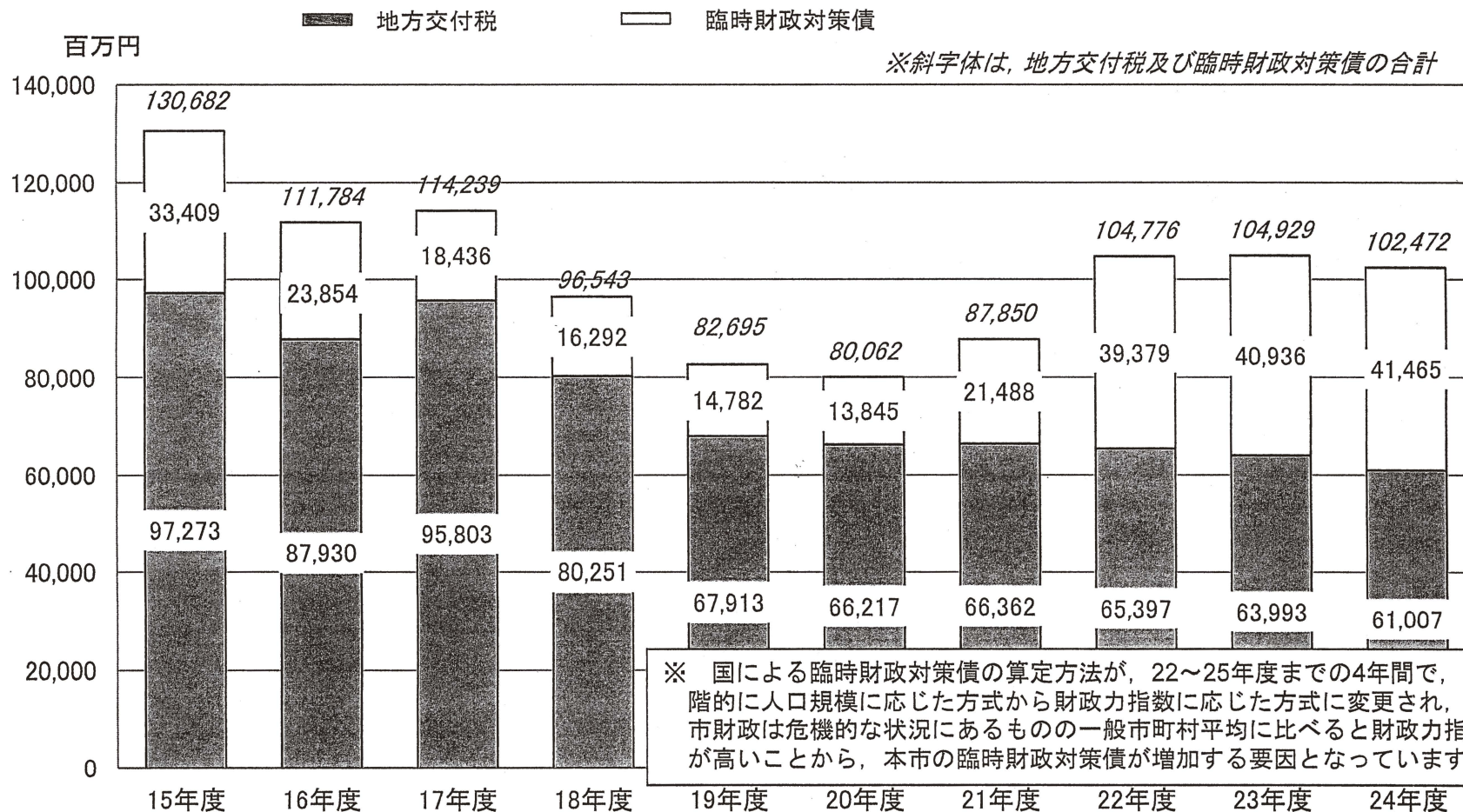
行 財 政 局



市税収入については、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減等により、前年度決算から59億円の減の2,427億円（2.4%減）となりました。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

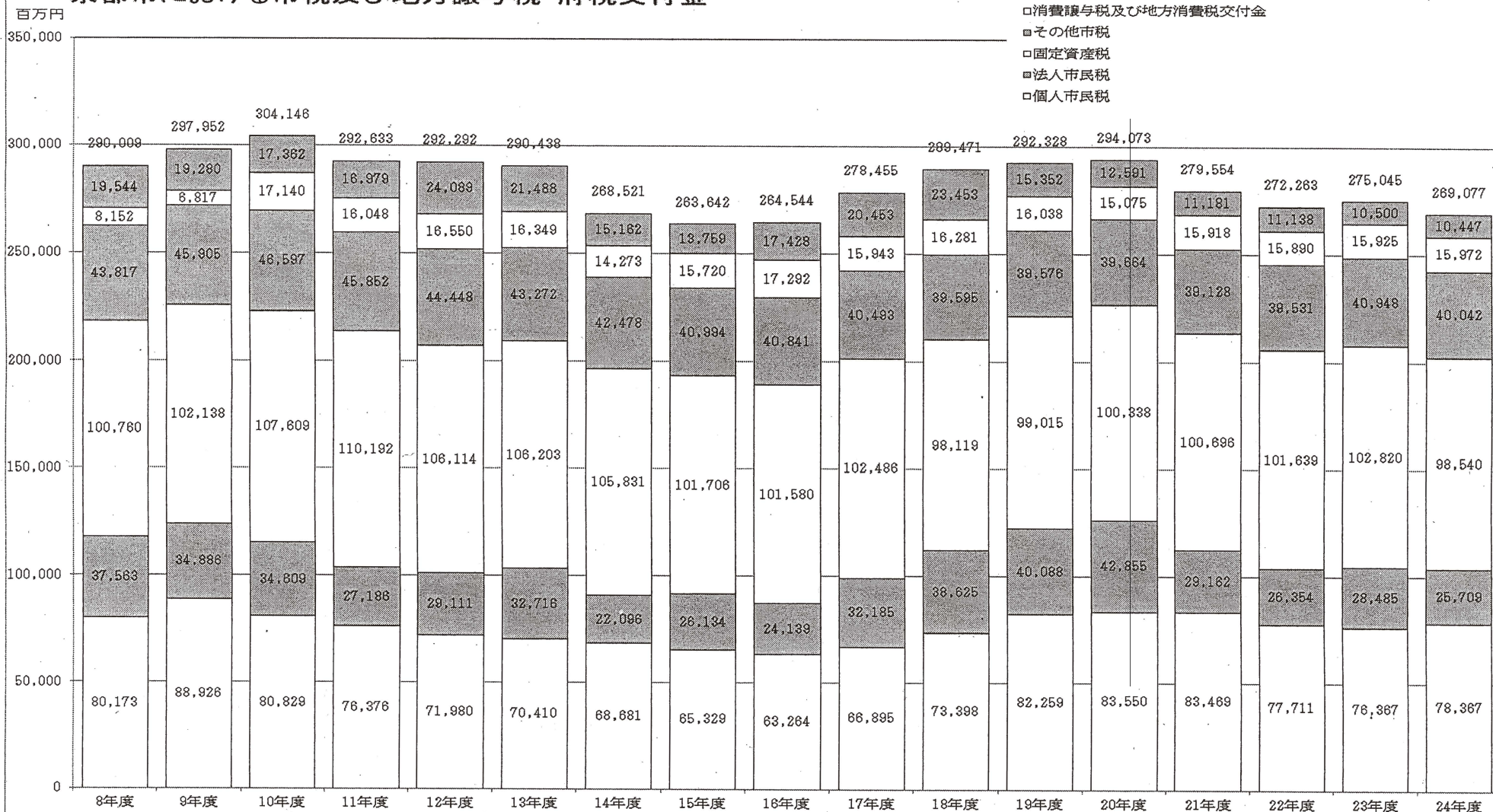
行 財 政 局



臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、三位一体改革以降大幅に削減されてきました。24年度決算では1,025億円と、3年連続で1,000億円台を確保できたものの、前年度から24億円減となりました。

国による算定方式の変更(※)により、臨時財政対策債が増加し、交付税そのものは減少しています。本来、地方財政の収支不足は臨時財政対策債ではなく、国の責任で、地方交付税の法定率引上げによる増額で対応すべきであり、引き続き、強く求めていきます。

京都市における市税及び地方譲与税・府税交付金



※ 地方消費税交付金は、平成9年度の地方消費税の創設に伴い、都道府県の税収となる地方消費税収入の2分の1に相当する額を、都道府県内の各市町村に対して人口及び従業者数に応じて交付するものとして創設された。
この創設により、消費税導入の平成元年度に創設された消費譲与税(市町村分の消費税率換算0.27%)は廃止された。ただし、平成9年度の地方消費税交付金額については、消費譲与税額も含んでいる。

京都市職員（市長部局）局区別の正職員、再任用、非常勤嘱託員、派遣職員数

行 財 政 局

	正職員	再任用職員	臨時的任用職員 (平成24年度年間延雇用数)	非常勤嘱託員	派遣職員
環境政策局	1095	102	4,158.0	44	0
行財政局	695	15(15)	10,133.0	60	0
総合企画局	161	0	2,156.0	8	0
文化市民局	266	3(3)	4,831.0	100	2
産業観光局	304	1(1)	5,800.0	27	0
保健福祉局	1497	12(12)	43,332.0	311	11
都市計画局	543	0	8,955.0	105	0
建設局	641	0	10,496.0	98	0
会計室	24	3(3)	514.0	1	0
北区役所	193	7(7)	4,831.0	67	0
上京区役所	153	8(8)	3,927.0	64	0
左京区役所	255	8(8)	8,094.0	80	0
中京区役所	184	9(9)	5,447.5	73	0
東山区役所	136	4(4)	2,671.0	56	0
山科区役所	231	7(7)	5,647.0	67	0
下京区役所	166	9(9)	4,088.0	57	0
南区役所	205	8(8)	5,848.0	57	0
右京区役所	302	8(8)	6,923.0	87	0
西京区役所	154	9(9)	5,196.0	72	0
洛西支所	101	3(3)	3,168.0	55	0
伏見区役所	286	13(13)	7,502.0	91	0
深草支所	123	4(4)	3,879.0	45	0
醍醐支所	123	4(4)	3,687.0	51	0
市会事務局	32	0	391.0	1	0
選挙管理委員会事務局	11	0	0.0	0	0
監査事務局	25	0	228.0	0	0
人事委員会事務局	16	0	0.0	0	0
農業委員会事務局	10	0	37.0	0	0
合計	7932	237(135)	161,939.5	1677	13

※ 正職員数、再任用職員数、非常勤嘱託員数は平成25年4月1日現在のものです。

※ 再任用職員数の括弧書きは短時間勤務職員で内数です。

※ 派遣職員数は平成25年9月1日現在のものです。

市立学校の常勤講師・非常勤講師等の勤務条件等について（平成 25 年 5 月現在）

2013 年 10 月 教育委員会資料

勤務形態	常勤講師	非常勤講師			非常勤嘱託員	
	1日7時間45分 週38時間45分	授業時間数での 契約(単位:コマ)	勤務時間数での 契約(単位:時間)	週27時間	週20～10時間	月72時間を上限
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 225,692円	週1時間当たり 月額9,450円	週1時間当たり 月額6,700円	定額 173,050円	1時間あたり 1,000円	1時間あたり 1,000～1,200円
人数	853人	0人	109人	199人	—	—
上段:府費 下段:市費	※124人	318人	0人	0人	338人	38人
期末勤勉 手当	(22歳モデル) 618,967円	なし				
通勤費	正規職員に準じる	正規職員に準じるが、勤務日数により調整			1日880円上限（月18,180円上限）	
配置目的	少人数学級, 休職者補充 など	専科教育 など	育児短時間勤務, 府「まなび教育推 進プラン」に基づく TT補充(小2)	府「まなび教育推 進プラン」に基づく TT補充(小1)等	総合育成支援員	理科支援員
任用期間	通 年	夏期休業期間を除 く	通年 ただし、TT補充 (小2)は夏季休業 前まで	府費:長期休業期 間を除く 市費:通年	通 年	通 年

※小学校2年における35人学級・中学校3年における30人学級実現のための加配